

○田村貴昭 ～略～ 厚生労働省に伺います。会員の高齢者が、免税業者を選択するとすれば、シルバー人材センターは仕入れ税額控除が出来なくなります。そして多額の消費税が発生します。全国のシルバー人材センターで、増える金額はいくらになると試算されていますか。これは推計でいいので説明してください。

○厚生労働省奈尾高齢障害者雇用開発審議官 令和2年度のシルバー人材センターの統計年報によりますと、請負と委任の契約金額のうちで、配分金の額が合計で約2千210億となっております。したがって、当該配分金についてすべて課税対象一律10%の消費税率だと仮定して、粗々な計算をした場合、経過措置期間が終了する令和11年11月以降ベースで、控除できなくなる消費税額は約200億円程度となるわけでございます。ただし、インボイス制度導入に伴って、各センターがどのような価格設定をするかなどの影響を受けることと、また、経過措置の6年間において、各センターがどのような対策や対応を行うかによって、消費税額は左右されるということで、具体的な数字をお示しすることは困難であるとの前提の数字でございます。

○田村貴昭 これ、全国のシルバー人材センターでですね、単純に計算すると一事業者当たり1千万以上の負担が生じることになります。会員の高齢者に負担を求めずに、どうやって、これをねん出していこうとするのか。各地のシルバー人材センターから、何か聞き取りをされていますか。

○厚生労働省奈尾高齢障害者雇用開発審議官 お答え申し上げます。えーまずシルバー人材センターからの聞き取りでございますけど、シルバー人材センターの会員の多くは免税事業者でございます。令和5年10月からのインボイス制度導入による影響に関して、全国シルバー人材センター事業協会から要望を受けてございます。また、全国シルバー人材センター事業協会とは、随時意見交換を私どもも行っているところでございます。その中で、シルバー人材センターから支払われている配分金は、原則仕入れ税額控除対象にならないため、新たな消費税納税が生じるなど懸念の声があることは承知してございます。厚生労働省といたしましては、シルバー人材センターが、インボイス制度の段階的施行を含むさまざまな環境変化に柔軟な対応しながら、受注量の増加や、運営の効率化などを通じて、安定的な事業運営を継続し、地域における役割を一層発揮していただけるよう、経営基盤の強化を図るための支援を引き続き講じてまいりたいと考えてございます。インボイス制度の円滑な施行を図る観点から、10年の経過措置が設けられていることを踏まえて、今後もシルバー人材センター事業の影響や、実務的な対応の実情を把握して、どのような支援が可能か、関係省庁とも連携しながら検討してまいりたいと思います。

○田村貴昭 シルバー人材センターの経営基盤の強化とおっしゃいました。お話を伺いましたが、今年度、厚生労働省、5億6千万円を計上して、シルバー人材センターにおける介護施設への食事の配膳とか、あるいは入所利用者の話し相手などをする会員さんの仕事。こうした仕事をつくるための、介護プランナーのためにお金を出す。そして、その仕事の配分金ごとの奨励金を、1カ月に限って出すというような対策を示されている。ということであります。ただ、先ほど200億円相当の負担増になるということです。こうした厚生労働省の対策で、すべてカバーできませんよね。いかがですか。

○厚生労働省奈尾高齢障害者雇用開発審議官 お答え申し上げます。ご指摘のありました、シルバー人材センターを活用した高齢者の介護就業促進にかかる地域活性化5.6億円の予算でございますけど、こちらは、シルバー人材センター等に介護プランナーを置くことによって、新たな需給機会の拡大にこの主旨でございます。このことによって、シルバー人材センターが、地域における役割を一層発揮していけるように、経営基盤の強化を図る支援と言う事で考えているところでございます。このような予算でございますけど、介護分野での就業機会の拡大といったところは、今後かなり需要が伸びる分野ではないかと思っております。経営基盤の強化を図るという観点で、こういう措置を行ったものでございますが、もちろん、この措置のみによって、インボイス制度導入に伴う、シルバー人材センターに生じることに対応するとの主旨ではございません。いずれにいたしましても、インボイス制度の円滑を図る観点で、経過措置が設けられたことを踏まえながら、今後も、シルバー人材センターへの影響を見ながら、どのような支援が可能か、関係省庁とも連携しながら検討してまいりたいと考えてございます。

○田村貴昭 大臣、お聞きになったのでしょうか。シルバー人材センターに矛盾が出ているんですね。唯一政府省庁としてやっている厚生労働省の今年度の対策、それから、地方自治体から、発注損。こうしたところをもってしても、負担増はカバーできないということなんです。そもそも国や自治体が支援しないと、財政支援をしないと、シルバー人材センターの経営が成り立たない。インボイスの根本問題を認めたものではないのでしょうか。財務省にお伺いします。他の省庁においても、経営強化等の対策はやっているのでしょうか。